

IV 資産の有効活用 及び附帯事業

1 資産の有効活用

(1) 近年の取組

平成26年2月	東西線建設工事等で使用し不要となった用地1か所を随意契約により売却
平成28年3月	交通局厚生会から引き継いだ物件を一般競争入札により売却
平成28年4月	バス操車場として使用していた施設を市長部局へ有償管理替え
令和 3年4月	撤去自転車の保管場所等として使用許可を行っていた用地2か所を一般競争入札により売却

(2) 高度利用

場 所	北 大 路 地 区 (市バス島丸営業所、バスターミナル、地下鉄 北大路駅)	市バス三哲操車場	市バス梅津営業所
内 容	商業、文化施設等の複合施設の建設用地として賃貸(地階にバスターミナル・バス車庫を設置し、局が区分所有)	日本生命のテナントビル建設用地として賃貸(1階はバス操車場として賃借)	京都外国語大学の学校施設の建設用地として賃貸(1階バス車庫、2階以上に区分地上権を設定)
賃貸先	イオンモール株式会社	日本生命保険相互会社	京都外国語大学
賃貸面積	22,373.28平方メートル (うち貸付面積17,588.44平方メートル)	2,531.92平方メートル (うち賃借分921.86平方メートル)	区分地上権 9,380.03平方メートル (地上権619.97平方メートル)
6年度収 支	474, 600千円	賃 料 200, 172千円 (操車場賃借料 △55, 044千円) 差 引 145, 218千円	93, 731千円 (駐輪場 6, 600千円含む)
竣 工	平成7年2月25日	昭和61年4月17日	平成元年3月17日

注 消費税及び地方消費税を含みます。

(3) ビルの賃貸

場 所	京都三条大橋ビル	四条地下鉄ビル	くいな橋駅前ビル	今出川地下鉄ビル
内 容	朝日生命保険相互会社と京都高速鉄道㈱が共同で出入口と合築の5階建賃貸ビルを建設し運営していたものを京都高速鉄道㈱から平成21年3月に引き継ぎ、平成24年7月には朝日生命保険相互会社の持分を買収し、現在は単独所有	財団法人京都市交通事業振興公社が運営していた7階建てビルを平成24年4月に引き継ぐ。リニューアル工事を実施し、平成29年度から営業再開	くいな橋駅前敷地を有効利用のため2階建賃貸ビルを建設	財団法人京都市交通事業振興公社が運営していた3階建てビルを平成24年4月に引き継ぐ。
賃貸先	ブリヂストン化工品ジャパン(株)ほか7社	㈱GLOBALEYESほか4社	医療法人社団将医会ほか1社	妙秀福祉会・リラックスデザインワークス
賃貸面積	建物 1,619.70平方メートル 駐車場(3段式立体) 13台	建物 1,213.92平方メートル	建物 324.45平方メートル 駐車場 36.1平方メートル	建物 908.83平方メートル
6年度収 支	収入 41, 564千円 支出 22, 849千円	収入 12, 963千円 支出 8, 631千円	収入 9, 461千円 支出 1, 203千円	収入 6, 000千円 支出 6, 296千円
竣工等	平成9年11月 平成21年3月 受贈	昭和56年1月 平成24年4月 受贈	平成6年12月	昭和56年10月 平成24年4月 受贈

注 消費税及び地方消費税を含みます。

(4) 土地の賃貸・使用許可

場 所	伏見区醍醐川久保町用地
内 容	自動車販売店の設置による賃貸
賃貸先	京都ダイハツ販売(株)
賃貸面積	土地 1,127.71平方メートル
6年度収 入	収入 10, 200千円
竣工等	平成26年6月 賃貸開始

注 消費税及び地方消費税を含みます。

2 地下鉄駅構内営業料収入

令和6年度の構内営業料収入は、店舗・ＡＴＭの撤退や賃料改定による減収があったものの、地下鉄利用のお客様はコロナ禍前の水準を上回るまで回復したこと、既存店舗・自動販売機の利用の回復に加え、物価上昇に伴う販売単価の上昇、コロナ禍の影響を受け事業者が退店した空区画の新店開業やイベントスペースの利用増加等により増収したことにより１０．８億円（前年度比＋４．７百万円）となりました。

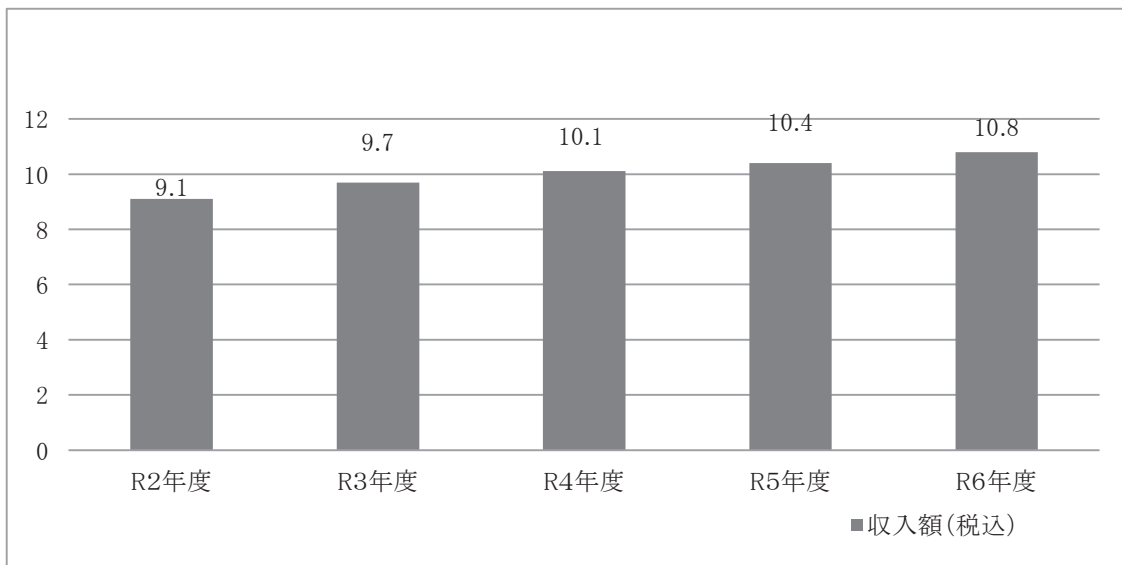
(1) 令和6年度収入の内訳 (単位 千円)

区分	内容	収入額
コトチカ	ファッション、雑貨、カフェ、ベーカリー、コンビニ等 (京都、四条、烏丸御池、山科、北大路駅等計12駅47店舗)	721,545
その他	自動販売機・ＡＴＭ・イベントスペース等	361,464
計		1,083,009

注 ・消費税及び地方消費税を含みます。

・店舗数は令和7年3月31日現在です。

(2) 収入額の推移（過去5年間） (単位 億円)



3 広告料収入の推移

令和6年度については、新規クライアントの開拓と長期間広告出稿実績のないクライアントからの再出稿促進を目的とした広告料減額キャンペーンの実施、また、クライアントニーズの高いデジタルサイネージを四条駅に設置するなど、新規媒体の導入にも取り組みました。

コロナ禍で令和2年度以降、事業者の広告宣伝費の削減や交通広告の低迷により、交通局の広告収入も低迷が続いていましたが、令和6年度については、インバウンドを含めたお客様数の増加に加え、こうした増収に向けた取組により、市バスは車内広告（紙媒体）の減少により対前年度比▲0.2%となる2.9億円であったものの、地下鉄は車内広告や駅構内広告の復調、デジタルサイネージ広告の新設により、対前年度比で+6.7%となる6.8億円となり、両事業合計では、対前年度比+4.6%となる9.7億円となりました。

(単位 千円)

区分		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		前年度比較	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	差引	増減比率
市バス	車内B3額面	60,926	19.1%	61,479	19.9%	63,686	20.9%	56,975	19.6%	53,205	18.4%	△3,770	△6.6%
	車内放送	5,060	1.6%	5,060	1.6%	5,060	1.7%	5,060	1.7%	5,313	1.8%	253	5.0%
	車内その他	11,497	3.6%	11,120	3.6%	10,399	3.4%	9,697	3.3%	9,918	3.4%	221	2.3%
	車体外側	116,639	36.5%	111,927	36.2%	105,726	34.6%	95,966	33.1%	97,123	33.5%	1,157	1.2%
	ラッピング	118,466	37.1%	116,212	37.5%	116,285	38.1%	118,559	40.9%	119,806	41.4%	1,247	1.1%
	その他	6,666	2.1%	3,700	1.2%	4,022	1.3%	3,935	1.4%	4,339	1.5%	404	10.3%
	計	319,254	100.0%	309,498	100.0%	305,178	100.0%	290,192	100.0%	289,704	100.0%	△488	△0.2%
	(税抜)	(290,231)		(281,362)		(277,435)		(263,811)		(263,367)		(△444)	(△0.2%)
地下鉄	車内ポスター	182,228	28.9%	168,333	26.7%	175,237	27.5%	153,330	24.1%	159,216	23.5%	5,886	3.8%
	ステッカー	27,154	4.3%	26,442	4.2%	30,148	4.7%	28,369	4.4%	30,032	4.3%	1,663	5.9%
	車内放送	22,000	3.5%	22,000	3.5%	22,000	3.4%	22,000	3.5%	22,000	3.2%	0	0.0%
	電照 (デジタルサイネージ含む)	227,411	36.1%	231,630	36.7%	234,728	36.8%	256,926	40.3%	283,649	41.8%	26,723	10.4%
	駅舎ポスター	122,778	19.5%	141,332	22.4%	135,046	21.2%	135,776	21.3%	142,963	21.0%	7,187	5.3%
	その他	48,164	7.7%	41,307	6.5%	40,815	6.4%	41,026	6.4%	42,520	6.2%	1,494	3.6%
	計	629,735	100.0%	631,044	100.0%	637,973	100.0%	637,427	100.0%	680,380	100.0%	42,953	6.7%
	(税抜)	(572,486)		(573,676)		(579,975)		(579,479)		(618,527)		(39,048)	(6.7%)
合計		948,989		940,542		943,151		927,619		970,084		42,465	4.6%
(税抜)		(862,717)		(855,038)		(857,410)		(843,290)		(881,895)		(38,604)	(4.6%)

注 消費税及び地方消費税を含みます。

注 千円未満を四捨五入しているため、各欄の合計と合計欄の数値が一致しない場合があります。